



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 ブルドックソース株式会社
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3668-6811

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,772	0.6	668	19.2	1,060	1.7	729	6.0
29年3月期第3四半期	12,700	0.9	826	34.0	1,042	12.9	688	12.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,435百万円 (6.3%) 29年3月期第3四半期 1,532百万円 (48.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	108.25	
29年3月期第3四半期	100.75	

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	27,153	20,536	75.6	3,045.17
29年3月期	25,723	19,332	75.2	2,868.19

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,536百万円 29年3月期 19,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.50		20.00	
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.4	750	21.8	1,200	0.1	800	1.1	118.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,977,440 株	29年3月期	6,977,440 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	233,619 株	29年3月期	237,073 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,741,649 株	29年3月期3Q	6,833,226 株

1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、平成29年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。食品業界におきましても、家計部門の消費が緩やかに回復しているものの、食品価格の上昇による購買力の低下が見込まれる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、地域との関係強化や各種文化事業への協力協賛を積極的に実施しました。ブルドックソース株式会社においては10月に鳩ヶ谷工場、館林工場にて地域の住民を対象に「ふれあい会」を実施し、地域活性化とソース類の認知度向上に努めました。また、お好み焼き文化の定着化を図るため、11月に行われた「お好み焼き検定」へ協力しました。イカリソース株式会社においては、10月から11月にかけて京都府で行われたスポーツイベント（ソフトテニス大会）への協賛を行い、参加者等への商品の認知度向上に努めております。

営業活動につきましては、主力商品であるソース類の価値向上と全社一丸となった積極的な新規開拓を進め、既存商品の拡販に努めるとともに、メニュー提案等を積極的に行いました。業務用分野では、ブルドックソースにおいて業務用1Lシリーズ「ブルドック うま味広がる和風かつソース1,120g」「ブルドック 香り豊かなクミンベースソース 1,230g」を11月に新発売し、業務用商品の売上拡大を図って参りました。さらに、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を積極的に行い、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規の顧客開拓と認知度の拡大に努めております。

また、直近では平成30年1月17日にブルドックソースグループの新ブランド・新商品のプレス発表会を実施し、ブルドックソースグループが時代の変化に対応し、新たな一歩を踏み出すことをお知らせしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は127億7千2百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、売上原価並びに販売促進費の増加などにより、営業利益は6億6千8百万円（前年同期比19.2%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより10億6千万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千9百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3千万円増加し、271億5千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて15億5百万円減少し、79億2千5百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29億3千5百万円増加し、192億2千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億2千6百万円増加し、66億1千7百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6千7百万円減少し、35億9百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億9千4百万円増加し、31億7百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12億3百万円増加し、205億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	2,219
受取手形及び売掛金	4,331	4,841
商品及び製品	498	448
原材料及び貯蔵品	90	153
仕掛品	24	15
繰延税金資産	174	174
その他	63	72
流動資産合計	9,430	7,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,939	1,917
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,082
土地	2,711	2,711
建設仮勘定	-	2,301
その他(純額)	58	75
有形固定資産合計	5,845	8,088
無形固定資産	129	143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688	10,404
繰延税金資産	48	48
その他	633	578
貸倒引当金	△53	△34
投資その他の資産合計	10,316	10,995
固定資産合計	16,292	19,228
資産合計	25,723	27,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	1,814
1年内返済予定の長期借入金	79	126
未払法人税等	258	139
未払費用	1,155	1,048
賞与引当金	184	98
その他	242	282
流動負債合計	3,577	3,509
固定負債		
長期借入金	360	460
繰延税金負債	1,273	1,582
退職給付に係る負債	874	910
役員株式給付引当金	20	27
長期未払金	165	37
その他	119	89
固定負債合計	2,813	3,107
負債合計	6,390	6,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	13,484	13,975
自己株式	△574	△567
株主資本合計	16,519	17,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,818	3,519
退職給付に係る調整累計額	△5	0
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,519
純資産合計	19,332	20,536
負債純資産合計	25,723	27,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,700	12,772
売上原価	6,058	6,171
売上総利益	6,641	6,600
販売費及び一般管理費	5,814	5,932
営業利益	826	668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	180	181
投資有価証券売却益	24	163
受取保険金	-	43
その他	16	7
営業外収益合計	221	395
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	1,042	1,060
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	1,035	1,058
法人税等	346	329
四半期純利益	688	729
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	729

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	688	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	700
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	844	705
四半期包括利益	1,532	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	1,435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。